

現計画策定時には予測できなかった要素

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるクルーズ船客の激減
- リゾートホテルをはじめとする宿泊施設の増加
- 2022年度以降の空路観光客の回復・拡大
- 空路観光客の消費単価の上昇（2017年実績：73,380円、計画：75,000円、2023年実績：102,923円）
- 海路観光客の消費単価の伸び悩み（2017年実績：15,000円、計画：17,000円、2023年実績：14,535円）
※空路観光客の増加と消費単価の上昇により、入域観光客数は目標の半分ほどであるが、消費額目標949億円は今年度にも達成見込み

現計画に不足している要素

- オーバーツーリズムの回避
 - ・ホテルの建設ラッシュに伴う水供給への市民の不安感への対応や、事業系ごみの増加傾向への対応
- 観光業における人手不足問題への対応
- 宝塚医療大学観光学部をはじめとする大学との連携強化
- クルーズ船誘致ビジョン（宮古島市が目指すべき姿）
- 二次交通の利用状況の把握と交通課題への対応

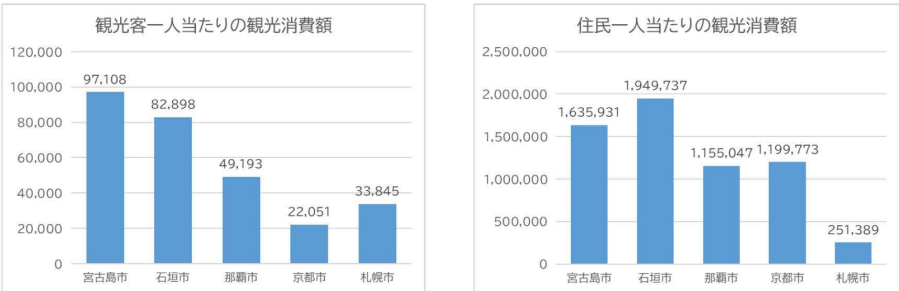
その他

- 自然環境・生活環境を保全しつつ、地域経済の活性化を図る持続可能な観光地域づくりの視点がここ数年で重要性を増してきている。観光を推進することによる恩恵が市民により還元されることが求められている。
- 本市の観光振興のあるべき姿（ビジョン）をあらためて議論することが必要なタイミングに来ている。

【参考】観光客一人当たり観光収入と住民一人当たり観光収入の比較

主要な観光地の中で、京都市は観光客数、観光消費額とも群を抜いている（下表）。しかしながら、観光客一人当たりの観光消費額で見ると、宮古島市が最も大きい（左下グラフ）。また、住民一人当たりの観光消費額を算出すると、石垣市、宮古島市、京都市、那覇市の順に高く、これらの都市では住民一人当たりの観光消費額が100万円を超えている（右下グラフ）。

地域における観光振興が住民生活にどの程度の効果を及ぼすかについては、住民一人当たりの消費額に換算して検証することが有効と思われることから、今後は観光消費額の絶対値だけでなく、住民一人当たりの観光消費額を重要な指標のひとつとして掲げる必要がある。



都市別観光消費額・入域観光客数・居住人口比較

	宮古島市	石垣市	那覇市	京都市	札幌市
観光消費額(百万円)	91,105	97,830	364,400	1,657,800	492,100
入域観光客数(人)	938,178	1,180,124	7,407,522	75,180,000	14,540,000
居住人口(人)	55,690	50,176	315,485	1,381,761	1,957,522

<観光消費額>

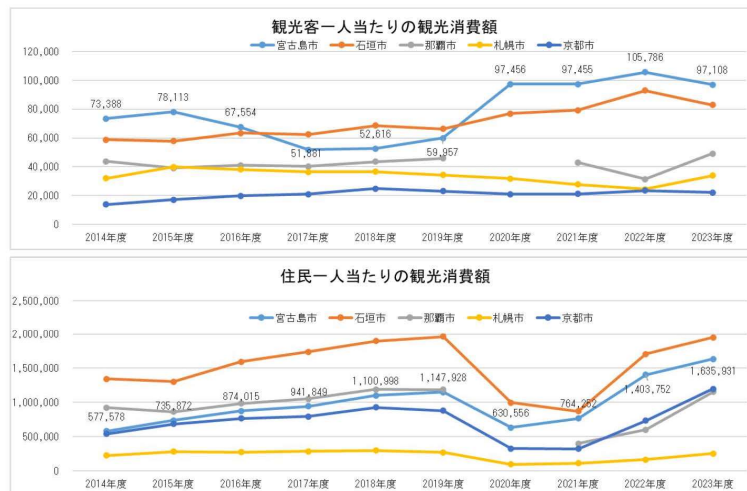
宮古島市・石垣市・那覇市・・・宿泊費、市内交通費、土産品買い物、飲食費、娯楽入場料、研修参加費、その他の合計

京都市・・・市内交通費、宿泊代、買い物代、飲食費、入場料・拝観料、その他の合計

札幌市・・・市内交通費、宿泊費、飲食費、買い物費、その他の合計

宮古島市の観光客一人当たりの観光消費額は、2017年から2019年にかけて石垣市よりも下回っていたが、2020年以降は石垣市よりも大きくなっている。2017年から3か年の一人当たり観光消費額落ち込みは、海路観光客比率が増加してきたことによるものとみられる（上グラフ）。また、住民一人当たりの観光消費額では、2023年度の石垣市は2014年比145.1%の伸びであるのに対し、宮古島市は同期間に283.2%もの伸びを示している。今後の空路観光客数の増加状況次第によって、石垣市を越える可能性も想定される（下グラフ）。

観光消費額という視点では、宮古島市は過去10年間で全国で最も成功した市町村のひとつと言える。



©2025 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

7

Ⅱ．宮古島市観光客の消費動向の把握

1. 宮古島市観光客アンケートの通年化について

©2025 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

宮古島市観光客アンケート調査

株式会社 JTB総合研究所

実施概要

調査主体：宮古島観光協会
これまでの空港での対面調査から、ポスター掲出によるwebでの回答方式に転換。ポスターを一度配置するだけで、通年での調査が可能となった。

	2023年度調査	2024年度調査
調査手法	対面式（宮古空港・下地島空港にて調査員がQRコード付きチラシを配布・依頼し、観光客が回答）	web回収方式（空港、観光施設、ホテル等にアンケート協力依頼のポスターを掲出）
調査時期	2023年12月の5日間	2024年10月1日～（継続中）
調査費用	人件費	チラシ製作費・謝礼費
回収サンプル数	346サンプル	858サンプル（4か月間累計）
集約方法	対面調査 + web回答	web回答

©2025 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

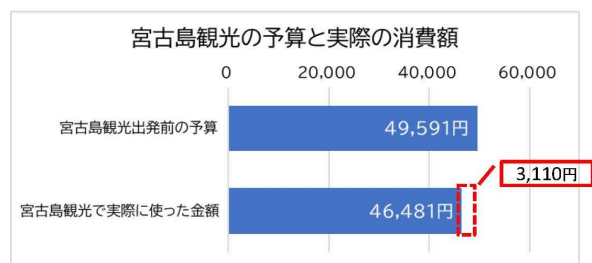
ポスター掲出



ポスターは、空港、レンタカー会社、ホテル、飲食店等66か所に設置。

今回調査した旅ナカ消費の実態では、予算に比べて実際の支出は3,110円少なくなっていることがわかった。

空路観光客数85万人の**販売機会ロス**の総額を算出すると、約**26.4億円**もの規模になる。これは年間の観光収入(886億円)の3%に相当。



2. 宮古島旅行後のアンケート調査

調査概要

- ◆ 調査目的：宮古島市を訪れた観光客の旅行後の宮古島市に対する消費行動を把握するため、1年前の宮古島市観光客アンケートの回答者に対して、追跡調査を実施した。
- ◆ 調査対象：昨年実施のアンケート回答者346名中追跡調査について承諾した149名
- ◆ 調査方法：QRコード付きアンケート依頼チラシを添付し、BCCでメール送信
web上の回答フォームで回収を行った
- ◆ 調査実施時期：2025年1月23日～2月10日
- ◆ 主な設問：
 - ・宮古島市への再訪問
 - ・インターネットでの特産品購入経験の有無及び消費額
 - ・アンテナショップでの購入経験の有無及び消費額
 - ・百貨店等やイベント会場での購入経験及び消費額
 - ・ふるさと納税経験の有無
 - ・知人等への宮古島旅行推奨経験
 - ・知人等への宮古島の特産品推奨経験

旅アト消費のまとめ（調査結果からの推計）

※来年度以降は、サンプル数が増加するため、さらに精度の高い調査が可能となる。

インターネット通販での買い物行動は 22.4%
全回答者平均の消費額は 4,224円

令和5年空路観光客数85万人で算出したインターネット通販購入総額は **35.9億円**

アンテナショップでの買い物行動は 18.4%
全回答者平均の消費額は 1,041円

令和5年空路観光客数85万人で算出したアンテナショップでの購入総額は **8.8億円**

百貨店等での催事での買い物行動は 16.3%
全回答者平均の消費額は 531円

令和5年空路観光客数85万人で算出した百貨店等の催事購入総額は **4.5億円**

ふるさと納税参加率は 4.1%
全回答者平均の納税額は 1,224円

令和5年空路観光客数85万人で算出したふるさと納税総額は **10.4億円**

全回答者平均の旅アト消費合計は 8,245円

令和5年空路観光客数85万人で算出した旅アト消費の総額は **59.6億円**

旅アト消費（60億円）は、宮古島市の観光消費額（886億円）の約6.7%に相当

Ⅲ. 大学との連携による観光人材誘致支援 (宮古島モデルの構築)

©2025 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

宮古島モデルの構築 (案)

株式会社 JTB総合研究所

宮古島市は、この10年間の入域観光客数及び観光消費額の増加、オーバーツーリズムのリスク発生など、持続可能な観光の視点から見た場合、観光系学部（学科）の学生及び教員にとって、最適な研究フィールドであるといえる。

宮古島市は、「インターンシップ」、「ゼミ研究」、「学術研究」を通じて、観光系学部（学科）の学生を高度観光人材として育成することに寄与するとともに、これらの人材が宮古島市の企業に就職する流れを構築する。

それらを実現するため、宮古島市観光推進協議会受入環境検討作業部会の中に「大学観光人材受入チーム（仮称）」を創設し、宮古島市と宮古島観光協会が中心となって、日本の観光産業界全体にとっても有益な観光人材育成誘致モデル（宮古島モデル）を推進していく。

インターンシップ・ゼミ研究・学術研究のフィールド提供から大学生の就職に至るまで、総合的に取組む宮古島モデル

①インターンシップの受入れ

【大学観光人材受入れチームが取り組むべきこと】

- ・単なる労働力補完ではなく、学びになる教育プログラムを提供
- ・インターンシップの目的、到達目標、求めるスキルの明確化
- ・受入れ企業のインターンシッププログラムのクオリティ確保
- ・インターンシップレポートを年4回発行
- ・インターンシッププログラム公表時期の前倒し（4月）
- ・応募のあった大学（学部）との接点維持・継続

②ゼミ研究の受入れ

【大学観光人材受入れチームが取り組むべきこと】

- ・ゼミ研究受入れにあたり、企業紹介等の実施
- ・宮古島市の研究素材や調査対象に関する情報提供
- ・宮古島市の観光に関する統計データ等の提供
- ・ゼミ研究の成果の取りまとめと公表（年1回）

③学術研究の受入れ

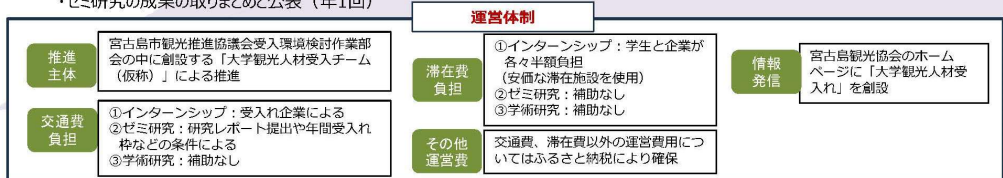
【大学観光人材受入れチームが取り組むべきこと】

- ・学術研究受入れにあたり、企業紹介等の実施
- ・宮古島市の観光に関する統計データ等の提供
- ・研究テーマに即した地域人材の紹介・マッチング
- ・研究成果を関係者間で共有、ホームページに掲載

その他（共通）

【大学観光人材受入れチームが取り組むべきこと】

- ・大学観光人材受入れサイト内に宮古島市への問い合わせフォームを配置（対象：大学生及び教員）
- ・関係者及び企業による大学観光人材受入れ会議の実施
- ・大学観光人材受入れセミナーの開催（内部向け・外部向け）
- ・宿泊施設（民泊含む）の開拓



©2025 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

16

1. 大学（観光学部・観光学科）へのアンケート調査

©2025 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

大学（観光学部・観光学科）へのアンケート調査

株式会社 JTB総合研究所

調査概要

調査実施時期：2024年6月21日～7月21日

調査対象：観光系学部、観光系学科がある大学57校

調査方法：観光系学部、観光系学科がある大学の学部（科）長

宛てにアンケートを送付し、インターンシップや就職、ゼミ等の実情や意向について調査を行った。

回収方法はwebサイトおよび記入した調査票をメールで回収

回収サンプル数：34サンプル（回収率59.6%）

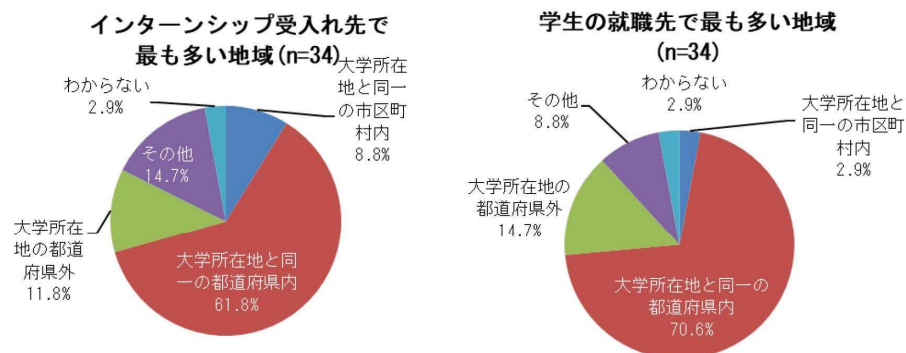
	送付数	回答数
北海道	2	1
宮城県	1	
茨城県	1	
群馬県	1	
埼玉県	1	1
千葉県	4	3
東京都	12	12
神奈川県	4	2
新潟県	1	1
石川県	1	
長野県	2	
愛知県	1	
京都府	2	1
大阪府	5	4
兵庫県	6	5
和歌山県	1	1
広島県	1	
山口県	1	
香川県	1	1
福岡県	2	
長崎県	1	
熊本県	1	
大分県	1	
沖縄県	4	2
総計	57	34

©2025 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

◆インターンシップ受入れ先及び就職先の地域

学生のインターンシップ受入れ先地域は、大学所在地と同一の都道府県内（61.8%）が最も多く、これに大学所在地と同一の市区町村内（8.0%）を加えると**70.6%が大学所在地の都道府県内を選択**している。

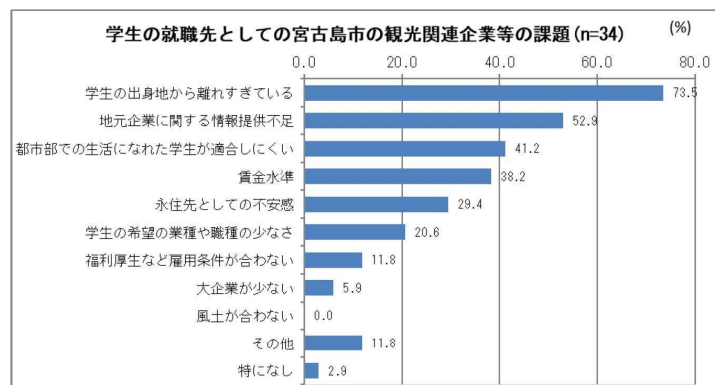
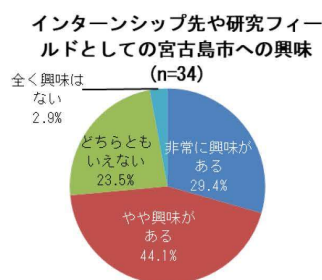
これに連動して**就職先地域も**、大学所在地と同一の都道府県内（70.6%）が最も多く、これに大学所在地と同一の市区町村内（2.9%）を加えると**73.5%が大学所在地の都道府県内に就職**している。



◆宮古島市の可能性

インターンシップ受入れ先やゼミの研究フィールドとしての宮古島市に対する興味度は、「非常に興味がある」（29.4%）「やや興味がある」（44.1%）で、**合計73.5%の大学が興味を示した**。

就職先としての宮古島市の課題では、「学生の出身地から離れすぎている」「地元企業に関する情報提供不足」「都市部での生活になれた学生が適合しにくい」「賃金水準」「永住先としての不安感」などの順に多くあげられており、出身地からの距離を別にすると、多くは情報提供不足からくる不安感とみることができる。



その他の回答	
情報が少ない	
将来の見通し。数字だけならあり。	
生活費の高さ	
毎年、学部卒で2〜3名は宮古島で就労しているはず。	
具体的な指摘は難しいです	

2. 大学（観光学部・観光学科）へのヒアリング調査

©2025 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

大学（観光学部・観光学科）へのヒアリング調査

株式会社 JTB総合研究所

調査概要

調査実施時期：2024年10月29日～30日

調査対象：首都圏の観光系学部・学科を有する大学 3 大学

調査方法：3 大学の学部（科）長を訪問し、インターンシップや就職、ゼミ等の実情や意向についてヒアリングを行った。

主な質問項目：

1. インターンシップ受入れの実情について
2. ゼミの研究フィールドの実情について
3. 宮古島について
4. 宮古島モデルについて

©2025 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

22

◆ 宮古島市について

- 学生は観光やオーバーツーリズムに興味を持っている。顧客満足度調査への協力を希望。
- エコツーリズムに関する研究を行い、地域文化を探究している。ダイビングショップでのインターン経験もある。
- 学生が参加する際の費用がネックとなることが多いが、宮古島は学ぶには理想的な場所。
- 社会課題解決型のインターンシップが増加中で、宮古島をフィールドとして学びたい。
- ライフスタイル移住のトレンドがあり、宮古島はその最前線である。持続可能性についての考察が求められている。
- 現地体験を重視し、情報を効果的に伝える必要がある。
- 単なるアルバイトとして扱われることを懸念。
- 宿泊や食事のサポートがあれば参加しやすい。
- Wi-Fiの有無が重要で、利便性が求められている。学生は24時間営業のコンビニに慣れている。
- 宮古島を事例として授業で取り上げることで、興味を持つ学生が増えている。

◆ 宮古島モデルについて

- ✓ インターンシップはキャンパス内の委員会が担当。宮古島をインターンシップ先に加えるための事前調整が必要。
- ✓ 学生が応募しやすいよう、具体的な課題や内容を示すことが重要。
- ✓ 地域課題解決型インターンシップには参加希望の学生が多い。
- ✓ 地域が抱える問題（観光人材の不足や家賃高騰）を提示してもらえると、次のステップが考えやすい。
- ✓ 都内にも多くのホテルがあるため、リゾートホテルを前面に出すことが効果的。
- ✓ 空港業務に関心がある学生もいる。
- ✓ 時給を支払うことも検討されるべき。
- ✓ プログラム内容を3月上旬に提供してほしい。休業中（8月など）のインターンシップは授業とは異なるため、4月に内容を送っても問題ない。
- ✓ インターンシップだけでなく、リゾートバイトのアプリを利用する学生も多い。移住につながる可能性もある。

4. 働き方改革推進支援助成金事業 (宮古島観光協会)

©2025 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

①人手不足状況および若手人材活用に関するニーズ調査

©2025 JTB Tourism Research & Consulting Co. All Rights Reserved. 禁無断転載・複製

29

調査概要

◆調査実施期間

2025年1月15日（水）～1月26日（日）

◆調査方法

郵送法

- ①返信用封筒による郵送回収、②FAXによる回収
③webサイトでの回収

◆送付数及び回収数

アンケート配布数 241（宮古島観光協会会員）

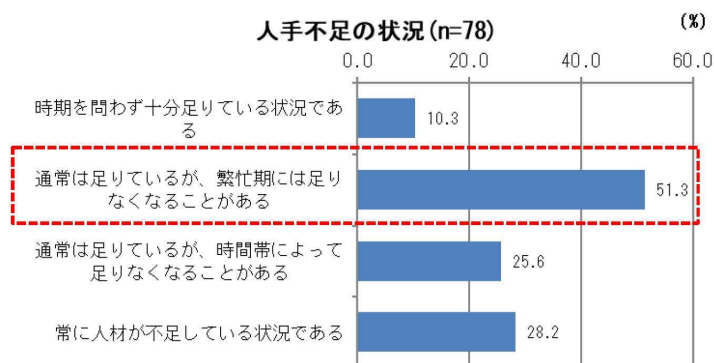
アンケート回収数 78サンプル（回収率32.4%）

業種	回答数	回答率
製造業	6	7.7
卸売・小売業	7	9.0
運輸業	4	5.1
宿泊業	17	21.8
飲食業	12	15.4
サービス業	24	30.8
その他	11	14.1
無回答	3	3.8
全体	78	100.0

◆人手不足の状況

通常は人手が足りているが、繁忙期に人手不足になる企業が多い。

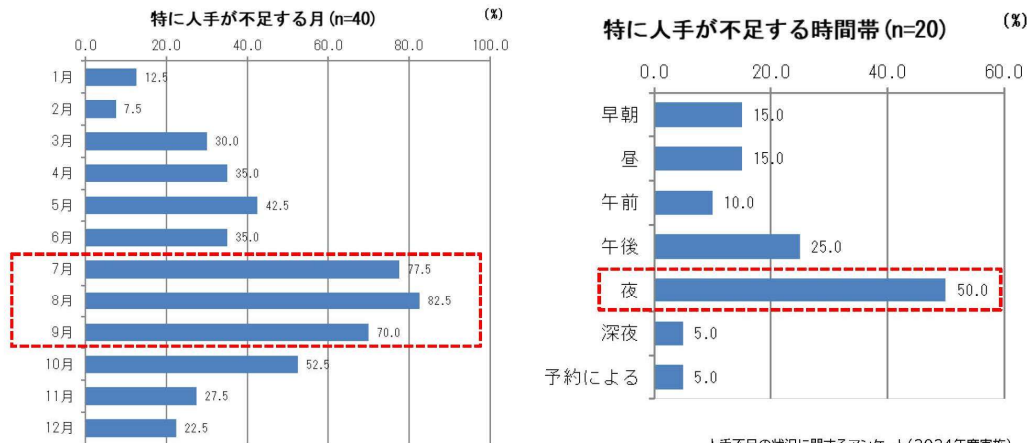
「通常は人手が足りているが、繁忙期に人手不足になる」（51.3%）が最も多く、「常に人材が不足している」も28.2%ある。



◆人手不足となる月・時間帯

特に人手が不足するのは7月～9月、時間帯では夜間が多い。

人手が不足する時期は7月～9月が最も多く回答割合は60%を越えている。
人手が不足する時間帯は夜間(17時以降深夜までの時間帯)が多い。

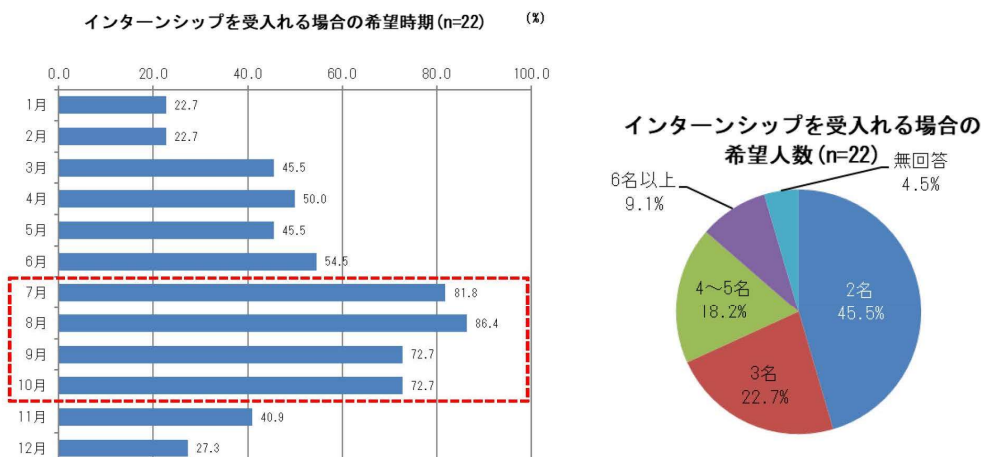


人手不足の状況に関するアンケート(2024年度実施)

◆インターンシップ受入希望時期

インターンシップ受入の希望時期は、繁忙期に当たる7月から10月の期間。

インターンシップ受入の希望時期は、7月～10月が多い。
インターンシップ受入の希望人数は「2名」が最も多く、次いで「3名」「4～5名」の順に多い。

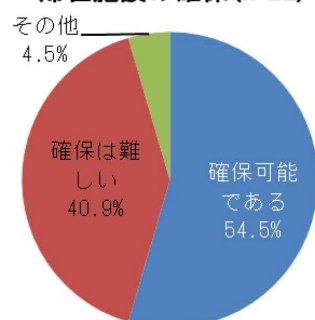


◆インターンシップ受入の滞在施設

インターンシップ受入希望の企業のうち、約半数は滞在施設を確保できる。

インターンシップ受入に際しての滞在施設の確保については54.5%が「可能」と回答している。
滞在施設は「自社の寮」などである。

インターンシップを受入れる場合の
滞在施設の確保 (n=22)



その他の回答	回答数
自社の寮	3
寮完備(賃料の半額負担)	1
寮を借用中	1
寮もしくは客室	1
併設宿有	1
1部屋	1
2LDKマンション共同使用	1
アパート	1

②インターンシップ受入企業及び滞在施設 ヒアリング調査

調査概要

○調査実施主体：宮古島観光協会

○実施時期：2025年1月14日（火）～16日（木）・22日（水）～24日（金）

○調査対象

①インターンシップ受入の可能性があると考えられる企業 15社

②安価な滞在施設提供の可能性があると考えられる事業者 7社

③滞在施設の共同利用の可能性があると考えられる組織・団体 6企業・団体

○調査内容

- ・人手不足の状況（①のみ）
- ・インターンシップ受入の現状と今後の可能性（①のみ）
- ・滞在施設確保の可能性（①②）
- ・長期滞在施設の共同利用の可能性（③）

◆ インターンシップ受入について

宿泊施設、航空会社等の観光関連事業者に対し、インターンシップ受入の希望や可能性、インターンシップ受入の際の宿泊施設提供の可能性についてヒアリングを行った。

訪問した15社のうち、8社がインターンシップ受入について希望しており、うち5社は自社の寮などを学生の滞在施設として利用可能で、残りの3社のみ滞在施設の手当てが必要という結果になった。

○インターンシップ受入希望かつ宿泊施設提供可能な企業＝5社

- ・ホテル4社
- ・レンタカー会社1社

○インターンシップ受入希望だが宿泊施設の確保が困難な企業＝3社

- ・ホテル1社
- ・航空会社1社
- ・レンタカー会社1社

○インターンシップ不可能だが宿泊施設提供が可能な企業＝1社

- ・ホテル1社

○インターンシップ受入は不可能だが、滞在中のプログラム提供可能な企業＝4社

- ・空港及び空港関連企業4社

◆ 宿泊施設提供について

ゲストハウス、民宿、ウィークリーマンション等の宿泊関連事業者に対し、インターンシップ受入の際の宿泊施設提供の可能性についてヒアリングを行った。

訪問した7社のうち、4社（民泊・ゲストハウス）は施設提供の可能性があり、9月以降の観光客が比較的少ない時期には、インターンシップ受入のための滞在施設として利用可能であることがわかった。

しかしながら、学生の夏休み（8月）時期にインターンシップ受入れを行う場合には、滞在施設確保がかなり困難になることも予測しておかなくてはならない。そのため、公共施設等の利用による滞在施設確保の検討も合わせて必要となってくるものと考えられる。

ゲストハウスについては、価格帯にかなり幅があり、使える施設はそれほど多くはない。また、ウィークリーマンションは価格の問題よりも、工事関係者などの通年利用が多いため、インターンシップ受入に際して利用できそうな施設はない。

○滞在施設提供可能な企業＝4社

38

◆ 滞在施設の共同利用の可能性について

製糖会社およびさとうきび関連の事業者団体等に対し、将来滞在施設を新設する際に必要となる観光シーズン以外の時期での滞在施設利用の可能性について、ヒアリングを行った。また、これと併行して生産者団体や商業団体に対しても、施設利用の可能性のある団体等に関する情報収集を行った。

このうち、ハーベスター運営協議会では毎年50人～60人規模の宿泊場所を必要としており、知人の家を改装したりアパートを借りたりする方法で手当しているが、一人あたり7万円ほどの事業者負担となっており、相当の負担となっている。。

さとうきびの収穫は12月から3月までがピークであり、その後4月～6月は葉タバコの生産が繁忙期になることから、このような団体と連携して施設利用することにより、通年での活用が可能となってくる。

○共同利用が可能な組織・団体＝2団体

③次年度の方向性について

インターンシップ受入に関する次年度の方向性

次年度の方向性

- 大学との連携強化
- 市内企業におけるインターンシップの実施
- 大学側の希望する地域課題学習への協力・支援
- インターンシップ受入に必要な滞在施設の確保に向けた調査の実施
- 学生が滞在可能な施設（住宅）の増加

第1回受入環境検討作業部会 <開催日時：令和6年8月29日(木) 15:30～17:00>

① インターンシップについて

- ・観光業界については、インターンには来るが就職が少ないという課題がある。
- ・就職につなげるためには、居住環境、市としての受入体制なども見直す必要がある。

② 宮古島市観光客アンケートについて

- ・ループバスのニーズはぜひ把握したい。
- ・観光に対する住民の意見を聴く仕組みを充実させても良い。

③ 観光計画の目標値について

- ・空港利用者の8割がレンタカーを利用する一方で混雑が課題となっている。
- ・今後200万人を目指すとなると、もっと混雑するのではないかと懸念している。

第2回受入環境検討作業部会 <開催日時：令和7年2月17日(月) 9:00～10:30>

① 宮古島市観光客アンケートおよび旅行後のアンケート調査について

- ・宮古島市での観光消費額を伸ばすために、宿泊日数が伸びるような方策が必要。
- ・観光バブルといわれる宮古島の状況がいつまで続くの不安がある。
- ・販売機会ロスの金額の差異は、販売価格が安すぎるという面もあるのではないかと。

② 大学との連携による観光人材誘致支援について

- ・「給料がよい」「休暇が取れる」「希望がもてる」の新3Kを意識すべきである。
- ・企業の魅力 + 宮古島に滞在し、ここで生活する魅力を伝えていくべき。
- ・インターンシップの中に、「遊び」の要素を加えるべき。

③ 人手不足状況および、若手人材活用に関するニーズ調査について

- ・滞在施設の問題を解決する方向に向かうべきである。
- ・観光の様々な課題を解決していかないと、リピーターも少なくなってくるのではないかと不安がある。
- ・島外に一度出た若者がUターンで戻ってこれるような環境を整える必要がある。

2－3．大学との連携による観光人材誘致支援

(1) 大学(観光学部・観光学科)へのアンケート調査

【調査概要】

調査実施時期:2024 年 6 月 21 日～7 月 21 日

調査対象:観光系学部、観光系学科がある大学 57 校

調査方法:観光系学部、観光系学科がある大学の学部(科)長

宛にアンケートを送付し、インターンシップや就職、ゼミ等の実情や意向について調査を行った。

回収方法:

①返信用封筒による郵送回収

②調査票に掲載した QR コードで回答サイトにアクセスし web で回答

調査対象数:57 校

回収サンプル数:34 サンプル(回収率 59.6%)

(2) 大学(観光学部・観光学科)へのヒアリング調査

調査実施時期:2024 年 10 月 29 日～30 日

調査対象:A 大学・B 大学・C 大学の 3 校

調査方法:観光商工課職員 2 名及び JTB 総合研究所担当者が大学に訪問しヒアリングを実施した。

主な質問項目:

①インターンシップ受入れの実情について

②ゼミの研究フィールドの実情について

③宮古島について

④宮古島モデルについて

2-4. 観光振興計画(2019年3月策定)の進捗確認

(1)第1回 観光推進協議会資料

資料3

第2次宮古島市観光振興基本計画の進捗について

令和6年7月

宮古島市観光推進協議会 事務局

1

実績：令和5年度（2023年度）



令和5年度の入域観光客数は、**約94万人**と前年度より**約20万人増加**。空路については前年から**約11万人増加**し、海路については前年度より**約8.9万人の増加**と徐々に戻りつつある状況。
観光収入は、約911億円で前年度より約131億円の増加となった。

	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	2028年度(目標)
入域観光客数(人)	1,061,323	359,592	435,262	736,990	938,178	2,000,000
（うち空路観光客）	733,391	359,592	435,262	736,639	848,559	1,050,000
（うち海路観光客）	327,932	0	0	351	89,619	950,000
観光収入(円)	64,405,847,740	34,190,366,952	42,418,893,472	77,963,607,155	91,105,611,135	94,900,000,000
（うち空路観光客）	59,639,356,120	34,190,366,952	42,418,893,472	77,958,505,370	89,802,998,970	78,750,000,000
（うち海路観光客）	4,766,491,620	0	0	5,101,785	1,302,612,165	16,150,000
観光客1人当たり市内消費額(円)	-	-	-	-	-	-
（うち空路観光客）	81,320	95,081	97,456	105,830	105,830	75,000
（うち海路観光客）	14,535	14,535	14,353	14,535	14,535	17,000
入域観光客の満足度	69.8%	62.2%	66.9%	67.5%	令和6年10月公表予定	75.00%
宿泊・飲食サービス業の就業者数	国勢調査実施	1,978	-	-	-	3,000

*空路観光消費額 ¥105,830/人：令和4年度観光統計実態調査（沖縄県文化観光スポーツ部）
 *海路観光消費額 ¥14,535/人：令和元年度外国人観光客実態調査報告書（沖縄県文化観光スポーツ部）
 *入域観光客の満足度：令和4年度観光統計実態調査（沖縄県文化観光スポーツ部）
 *宿泊・飲食サービス業の就業者数：国勢調査（1,848人は2015年10月の数値）

2

観光客数・観光収入について

- ・空路の入域観光客数は順調に伸びており、目標の105万人に対して**達成率80%**となっている。
- ・海路についても徐々に回復してきている。
- ・観光収入については、空路の1人あたりの消費額が宮古圏域において**10万円を超え**、目標の949億円に対して達成率96%と、このまま順調に伸びれば**来年度には達成する見込み**。

国内需要について

- ・コロナ禍からの海外旅行需要の回復が懸念されたが、円高の影響によりまだ国内旅行の方が需要が高く、海外リゾートの代換え案として選ばれているケースが続いていると予想される。
- ・東京、関西、中部などの主要都市への直行便に加え、スカイマーク社による福岡-下地島直行便が7-8月に新規就航。令和6年度も継続して7-8月の2ヶ月間就航。

インバウンドについて

- ・国際線再開にあたり、インバウンド客に向けた受入体制の強化が必要。
- ・多言語化表記の推進、キャッシュレスの普及。
- ・インバウンド対応可能な体験メニューの造成など。

クルーズ船受入について

- ・令和5年度のクルーズ船**寄港回数は32回**となった。
- ・国際クルーズも令和5年度より復活しており、韓国・台湾・香港などの観光客が多い傾向。
- ・令和6年度も回復傾向にあり、現在12月までで52回の寄港が予定されている。
- ・団体客の受入体制を整備が必要。（飲食・二次交通・人材不足等）

3

1. エコアイランド「宮古島」から世界に誇れる観光ブランドづくり



（1）「千年先の、未来へ。」世界レベルのエコアイランド形成に向けた取組み

- ・エコアイランド及びSDGsの取組における周知啓発として、WEBサイト・SNS及び、理想通貨制度の運用、エコアクションカンパニー認定制度の運用、エコアイランド広報誌の監修などを実施。
- ・市民や観光客が楽しみながら、ともにエコ活動を進めるための仕組みづくりが必要。
- ・エコ関連の取組を観光と紐付け、エコアイランド及びSDGsの取組の周知啓蒙を行う。

（2）次世代リピーターの育成に向けた島の受入環境づくり

- ・体験型観光の推進に向け、観光庁サステナブル・ツーリズム事業にて、環境にやさしい観光コースを制作。（宮古島観光協会）
- ・コロナの影響により民泊の受け入れを辞めてしまった民家の受け入れ再開が難しく、教育旅行の際の民泊受け入れが困難な状況が続いている。
- ・民泊なしでの実施が可能な学校をターゲットにしたセールス展開と、体験学習メニューの充実化が必要。

（3）持続可能な観光地域づくり

- ・令和5年1月に策定された、サステナブル・ツーリズムガイドラインを観光協会、観光関連事業者のホームページ、また島外での観光イベント等にて、周知啓蒙を実施。
- ・宮古島サウティナブルツーリズム連絡会にて、事業者の認定制度を設立。（※現在はマリン事業者のみ。）
- ・引き続き、ガイドラインの周知と、認定制度の拡充、島を訪れる観光客へ認定を受けた事業者を選んで頂けるよう、旅マエに知ってもらえるような周知活動が必要。

4

2. 観光を基軸とした地域経済の構築



(1) 観光と農業・水産・地場産業の連携による地域経済の振興

- ・島内で農業・水産・畜産業、お土産や特産品（食品・工芸品）加工製造している事業者（サプライヤー/作り手）と、ホテル・飲食業・卸業・空港関連事業者などバイヤー/買い手のマッチングを目的とした「ぶらかす交流商談会」を実施。（宮古島商工会議所）
- ・県のDMX事業にて、農産物の見える化サイトを制作。一次産業とホテル、飲食店などマッチングするシステムを構築。（宮古島観光協会）

(2) 美しい自然と景観を活用した付加価値づくり

- ・伊良部島プロジェクトとして、島の自然に育まれた素材を活用したオリジナル商品開発を目指し、下地島空港、海の駅などで観光客に向けてアンケート調査を実施。（伊良部商工会）
- ・島の景観と環境保全のため、海岸清掃ボランティア活動で集められたゴミの回収および処理をし、活動支援を実施。（回収件数430件）

(3) 観光を担う人材の育成・確保

- ・みやこ地域づくり協同組合（派遣事業）を設立し、やりたい仕事が見つからない若い世代に複数の職種の斡旋を実施。（宮古島観光協会）
- ・「農林水産業の六次産業化分野」「観光分野」での食の機能性に関する知識を活かした就業に向けて、必要なスキルを習得することを目的とした、セミナーを実施。
- ・観光人材の確保のため、大学と連携した取組実施の可能性に向け、関係機関と意見交換を実施。

5

3. 満足度向上につながる受入基盤・環境の整備と情報発信



(1) 周遊性を高める仕組みづくり

- ・観光案内＋モビリティ予約＋体験が予約できるサイト「mobipa（モビパ）」の運用が開始。（宮古島観光協会）
- ・上野・城辺地区の観光資源として活用可能な史跡・文化財等の中で、駐車場の有無などを確認し、周遊できるような場所をピックアップしSNSにて紹介。
- ・市内にはまだ多くの文化財が点在しているが、その多くが保護が中心で観光資源としては整備の面でなどまだ課題がある場所も多い。観光客でも安全に周遊観光できるような場所を選別し、綾道等も活用しながら、史跡・文化財を活用した観光を引き続き推進していく。

(2) 平良港みなとまちづくりの推進と空港の活性化

- ・クルーズ船の受入体制強化事業として、観光案内所の運営、歓迎セレモニーなどを実施。また、受け入れに関する課題に対しては、定期的に関係各所との協議を実施し対応に努めた。
- ・賑わい空間創出に向け、ひらりん公園活用の公募が3月に開始。はりみず公園は2月に公募し、事業者が決定。はりみず公園に関しては令和6年度中のオープンに向け整備を開始。
- ・宮古空港活性化協議会が立ち上がり、宮古空港機能拡張に向けた関係者協議が本格化。平行誘導路の設置、駐機スポットの増設、貨物取扱施設の増設等の内容を国・県へ要請。
- ・下地島空港活性化協議会にて、国際線や新規路線就航に向けた取組や受入体制についての協議を実施。また、「下地島空港における地元特産品の航空輸送に向けた実証実験」も継続して実施された。貨物流通ルートとしては、下地-那覇、下地-羽田の2ルートが構築され、令和6年度からは民間ベースにて取り組みが実施される。

6

3.満足度向上につながる受入基盤・環境の整備と情報発信



(3) 多様な観光サービスや観光受入コンテンツの拡充

- ・閑散期対策事業として、RABUフェスを17ENDマラソン大会と同日に伊良部球場にて開催。また、クルーズ船客と地域住民との交流を目的とした、ハロウィンマーケットをひらりん公園にて開催。
- ・宮古上布のPR及び販売促進のため、宮古芋麻積み保存会と宮古上布保存団体が連携して組合展を開催。宮古上布を中心として、宮古芋麻織・宮古麻織・宮古織商品の種類を拡充し販売。その他、展示、実演、体験等も実施。
- ・インバウンド向けのコンテンツが少ないため強化が必要。

(4) 安全・安心・快適な観光地づくりの推進

- ・水上オートバイ等の危険航行による事故を防止し、遊泳者等の身体及び財産の保護を図るため、罰則付きの「水上オートバイ等の安全な利用の促進に関する条例」を制定。
- ・観光危機管理計画を策定するなど、防災に関する観光客向けの指針や情報提供の強化が必要。

(5) 案内標識・多言語対応・通信環境の拡充

- ・伊良部大橋広場など、島内7ヶ所の多言語観光案内サインの補修・修繕を実施。
- ・市街地（市場・西里・下里通り、パイナガマビーチ）に加えクルーズ施設(CQ・観光案内所)にも無料Wi-Fiを設置。
- ・島内飲食店、観光施設等においての多言語メニューや表記のさらなる促進が必要。

7

3.満足度向上につながる受入基盤・環境の整備と情報発信



(6) キャッシュレス決済対応拡充

- ・琉銀、海銀、沖銀の3者とのキャッシュレス推進に係る連携協定にておいて、協定締結の令和2年度から現在までで、690事業者がキャッシュレス端末の導入を実施。
- ・伊良部商工会も琉球銀行宮古支店と上記協定へ参画。担当行員を迎え、研修を実施。
- ・インバウンド客の増加に備え、関連機関と連携したさらなる促進が必要。

(7) 地元住民の取組の情報発信

- ・エコアイランド広報誌「島の色」にて、地域のエコな取組や活動についてを掲載。島外で開催される観光PRイベント等にて配布し、エコアイランド宮古島の情報を発信。
- ・宮古島の特産品プロモーション動画を制作。特産品と合わせて、製造過程なども見せる動画にすることで、地域での農業・水産・畜産業、工芸品産業などの情報を発信。
- ・ただし、地域の人にフォーカスした情報発信はまだまだ少ない。
海以外の宮古島の魅力の一つとして「人」にフォーカスしたPRの検討をしていくことが必要。

8

4. 市民主体による観光まちづくり



(1) 市民と観光客の理解促進と動機づけ

- ・不法投棄撲滅のため、市民のモラル向上を図ることを目的とし、5月30日のごみゼロの日に、市民等が一斉に島内各地域にて清掃活動をする「ごみゼロ大作戦」を実施。令和6年度も実施し、定例化を目指す。
- ・クルーズに対する市民の理解促進を目指し、クルーズ船客と地域住民との交流を目的とした、「ハロウィンマーケット」をクルーズ船寄港に合わせ、ひらりん公園にて開催。クルーズ船客は外国人観光客が大半のため、異文化に対する市民の理解促進と、外国人観光客へのマナー周知等、両サイドからの取組が継続して必要。

（２）担い手育成の推進

(3) 学校における農業、水産業、観光が連携した観光教育の実施

- ・島内の小中高校にて、観光に関する授業への参加や講話などを実施。
- ・南小学校にて、宮古上布と宮古島市伝統工芸品センターの紹介、苧麻の手積み・砑打ちの木づち体験を実施。（宮古織物事業組合・宮古苧麻積み保存会・宮古上布保存団体）
- ・公設市場内の青空市場のスペースを利用客が憩える場所として活用するため、宮古総合実業高校の生徒に作成を依頼し、4台のベンチ・テーブルを設置。
- ・クルーズ船客と地域住民との交流促進を目的として開催した「ハロウィンマーケット」へ地元高校生がボランティア参加。外国人との交流で、生きた英語を体験してもらうことができた。

（４）市民の地域満足度向上への取組み推進

- ・観光地整備・管理等における利用者負担について、宿泊税導入に向け検討を実施。
 - ・観光に関する市民アンケート調査を実施。観光客について、7割以上が「歓迎する」と回答した。
- 9

9

* 各施策の課題・対策の抽出について



- ① 観光振興基本計画の各施策の実施主体ごとに、具体化シート（個別シート）を作成。
- ② 具体化シート（個別シート）を業務推進計画シートに転記して集約。
- ③ 業務推進計画シートの実施主体を統合し、評価シートを作成して、課題・対策を抽出。



2-5. その他、宮古島市の観光推進に係る業務

(2) 来年度の展開に向けた大学(観光学部・観光学科)への追加ヒアリングの実施

(1) 大学(観光学部・観光学科)へのアンケート調査

【調査概要】

調査実施時期:2024 年 6 月 21 日～7 月 21 日

調査対象:観光系学部、観光系学科がある大学 57 校

調査方法:観光系学部、観光系学科がある大学の学部(科)長

宛にアンケートを送付し、インターンシップや就職、ゼミ等の実情や意向について調査を行った。

回収方法:

①返信用封筒による郵送回収

②調査票に掲載した QR コードで回答サイトにアクセスし web で回答

調査対象数:57 校

回収サンプル数:34 サンプル(回収率 59.6%)

2-6. その他追加提案

(1) 2023 年度実施の宮古島観光客アンケートの追跡アンケート調査

観光協会が実施する追跡アンケート調査内容についてのアドバイス及び分析を行った。

調査目的：宮古島市を訪れた観光客の旅行後の宮古島市に対する消費行動を把握するため、1 年前の宮古島市観光客アンケートの回答者に対して、追跡調査を実施した。

調査対象：昨年実施のアンケート回答者 346 名中追跡調査について承諾した 149 名

調査方法：QR コード付きアンケート依頼チラシを添付し、BCC でメール送信
web 上の回答フォームで回収を行った

調査実施時期：2025 年 1 月 23 日～2 月 10 日

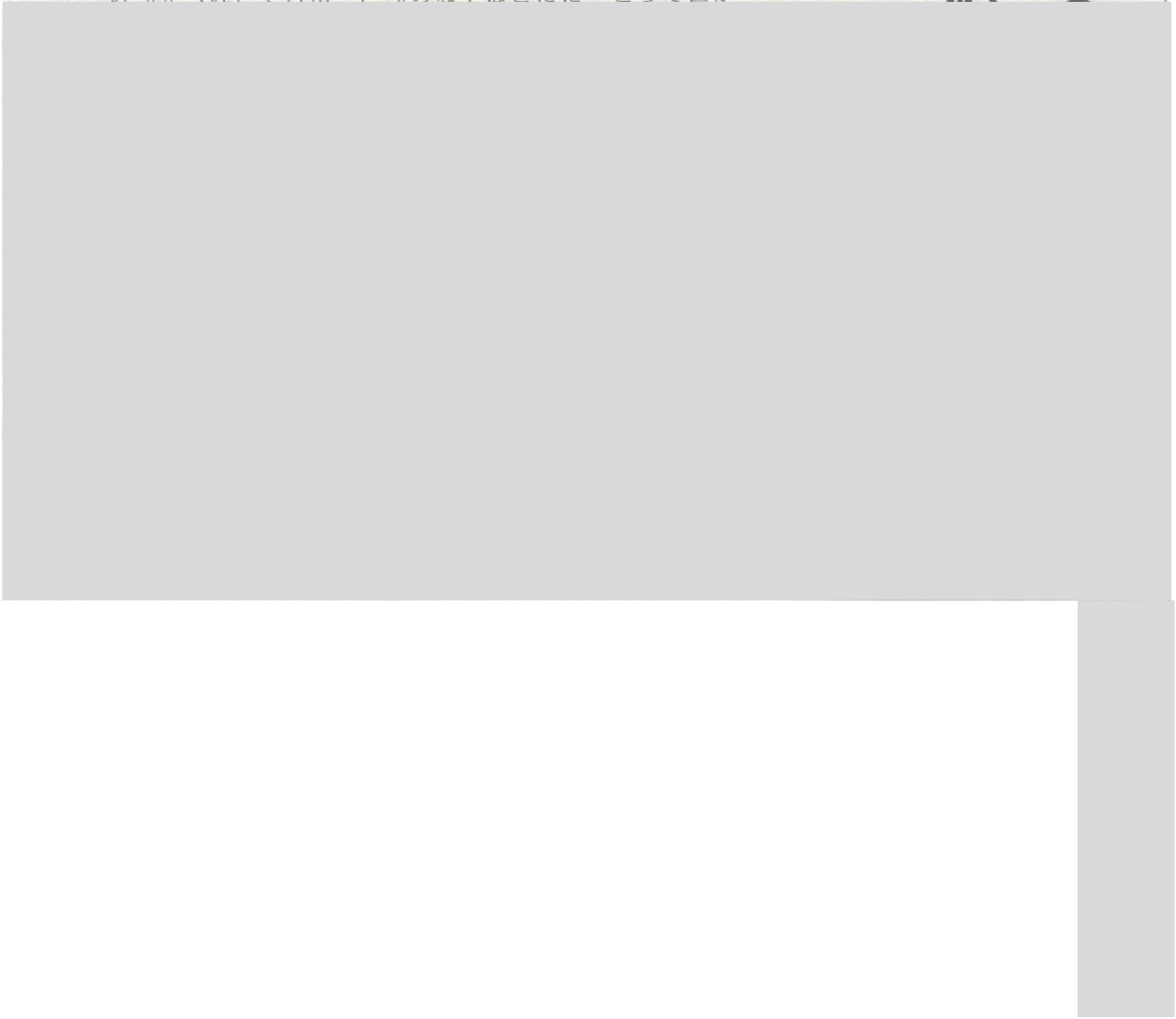
主な設問：

- ・宮古島市への再訪問
- ・インターネットでの特産品購入経験の有無及び消費額
- ・アンテナショップでの購入経験の有無及び消費額
- ・百貨店等やイベント会場での購入経験及び消費額
- ・ふるさと納税経験の有無
- ・知人等への宮古島旅行推奨経験
- ・知人等への宮古島の特産品推奨経験

2－7．新聞記事



出典：宮古毎日新聞(204 年 7 月 17 日)「23 年度観光収入 911 億円 市観光
推進協 今年度で計画目標達成へ 新たな数値の必要性確認」



出典:宮古新報(204 年 11 月 27 日)「N 高・S 高 学生提案の持続可能な
旅 探究学習ツアーの成果発表」

3 総括

全国的にインバウンド観光が回復に向かう中で、宮古島市のクルーズ船客は 2023 年度に 89,603 人、2024 年度（4 月～1 月）においては 181,280 人まで回復してきている。

空路観光客に関しては 2023 年度に過去最多の 848,559 人、2024 年度（4 月～1 月）においては 839,133 人となり、空路海路合計で 2024 年度末までには過去最多記録を示す勢いである。

そうした中 2023 年 6 月には 329 の客室を有するヒルトン沖縄宮古島リゾートが開業し、2026 年度中にはさらに 1 棟の開業を予定するなど、大型ホテルの建設が続いている。

一方で、観光業界を中心に人手不足問題が引き続き深刻化しており、とくに宿泊施設、飲食店、交通事業者にとっては、人材の確保が喫緊の課題となっている。加えて、住宅難も深刻化しており、家賃の高騰と賃貸住宅不足は人手不足問題の解決をさらに困難にしている。

宮古島市をとりまくそのような環境変化に対応するため、宮古島市観光推進協議会は昨年度より牧山公園活用検討作業部会と受入環境検討作業部会の二つに絞って、宮古島市の観光振興計画推進のための最重要課題として、牧山公園のリニューアルと、観光客数増加に伴う人手不足問題解消、さらに上下水道やごみなどの生活インフラに予測される変化に係る課題整理を行ってきた。

宮古島市内の観光施設の中でも特に老朽化が著しい牧山展望台の改修を中心とする牧山公園エリアのリニューアルによる活用は、宮古島市観光にとって重要なテーマとなっている。昨年度実施した専門家のアドバイスや、展望台やテラスビジネスの先進事例調査に基づき、本年度は「伊良部牧山公園活用基本構想（案）」をとりまとめ、来年度以降の方向性を定めた。

また、人手不足問題の解消では、2024 年春に開学した宝塚医療大学宮古島キャンパスとの連携、2025 年度に開学する大学との連携をすすめ、首都圏の観光系学部（学科）へのアンケート調査及びヒアリング調査を実施して、観光系学部（学科）におけるゼミ研究やインターンシップの現状と宮古島市への期待内容を把握した。これにより、観光系学部（学科）の学生や研究者の研究テーマとして興味深い研究テーマを提供可能な宮古島の観光特性を活用し、「宮古島モデル」としてゼミ研究からインターンシップ、さらに就職までの一貫したプログラムの継続実施を目指すという方向性がみえてきた。

この取組みと併行して、宮古島観光協会では大学の観光人材受入れに必要な滞在施設の現状調査と、インターンシップ受入れについての企業側のニーズ調査を実施し、次年度以降の大学との連携事業推進のための基盤整備を行った。

これら本年度の取組により、宮古島市における人手不足解消のための継続的な取組みに繋がる準備が整ったといえる。

4 資料（議事録）

4－1．宮古島市観光推進協議会

（１）第１回協議会

議事録

業務	宮古島市観光マネジメント業務 第１回宮古島市観光推進協議会
日時	令和６年７月１６日（火）１３：３０～１５：００
場所	宮古島市役所 ２階大ホール
出席者	別紙
資料	・議事次第 ・配席図 ・資料１：規約（組織）の確認について ・資料２：昨年度までのおさらい ・資料３：第２次宮古島市観光振興基本計画の進捗について ・資料４-１：牧山公園の活用について ・資料４-２：受入環境の検討について

１．開会

- ・資料の確認。

２．会長挨拶

（吉井会長）

- ・連休明けの業務のご多忙の中お集まりいただきお礼申し上げます。宮古島市は令和元年度、５年前に第２次宮古島市観光振興基本計画を策定した。その中で１０年後を目標に、年間入域観光客数２００万人、観光消費額９４９億円、観光客の満足度７５％、宿泊飲食サービス業の就業者数３,０００人といった、目標値を掲げ、これまで観光を本市のリーディング産業と位置付け取組んできた。途中コロナ禍などがあり、下振れしたところもあるが、またここに来て観光も持ち直してきている。目標値に向かって頑張っていきたい。令和５年度の入域観光客数は約９４万人だった。空路は８５万人と昨年に続き過去最高数値となっている。クルーズについても令和４年度は寄港が１回だったが、令和５年度は３２回、約９万人が来られ、徐々に回復傾向にある。本日は今年度予定している牧山公園活用検討作業部会、受入環境検討作業部会、それぞれの取組についてご報告をいただき、皆様からご意見をいただきたい。よろしくお願いしたい。

３．議事

（１）規約（組織）の確認について

（事務局/洲崎係長）

- ・資料１にもとづいて説明。

(2) 昨年度までのおさらい

(事務局/洲崎係長)

- ・資料 2 にもとづいて説明。

(3) 第 2 次宮古島市観光振興基本計画の進捗について

(事務局/洲崎係長)

- ・資料 3 にもとづいて説明。

(4) 令和 6 年度の取組みについて

① 牧山展望台活用検討作業部会（牧山公園の活用について）

(JTB 総研/橋本)

- ・資料 4-1 にもとづいて説明。

② 受入環境検討作業部会（受入環境の検討について）

(JTB 総研/岩佐)

- ・資料 4-2 にもとづいて説明。

(5) その他

(委員)

- ・資料 4-1 今年度の実施事項で、運営候補者との意見交換とあるが、運営候補者は決まっているのか。

(事務局/洲崎係長)

- ・市内の事業者から候補を出していきたい。

(JTB 総研/岩佐)

- ・伊良部の事業者の売り上げを上げることが一つの目的としてある。伊良部の事業者がどうすれば参画できそうかを考える。伊良部商工会青年部とも意見交換をする中で、それぞれの事業者が小さいため人手、オペレーションの点で単独では出にくいという意見があった。例えばこれらの事業者が連携して指定管理のような形で受けることができるのではないかと。ご意見を伺いながら進めていきたいと考えている。

(委員)

- ・例えば伊良部商工会や観光協会が直接運営に関与することは考えられるのか。

(JTB 総研/岩佐)

- ・新たに事業者同士で連携していただくことも有り得る。

(JTB 総研/篠崎)

- ・全国連のアドバイザーも長くさせていただいている。他の地域では商工会の会員が出資する会社がある。直接商工会が運営を受けるよりも、商工会の会員が中心となって施設の運営を行う別の法人を作るという形になるのではないかと。直接運営すると理事の負担が大きくなる。ただ宮古島と何の関わりもない県外の会社が運営することは避けたい。地元の方がスクラムを組んで新たな拠点として経済活性化につなげていただければと考えている。

(宮古島市観光商工スポーツ部/砂川部長)

- ・今後の受入環境の検討と関連するが、観光振興基本計画の進捗について、すでに令和 8 年度を待たずに計画を達成している観光消費額等の項目もある。観光客の形が変わり、社会的な情勢、原価の高騰などもある。今年度中に達成されれば、新たな計画、目標値を設定するのか。入域観光客数も 80 数%と出ているが、今後受け入れを増やすのであれば、現在のエアの状況で達成可能なのか。

(事務局/洲崎係長)

- ・これは 2018 年のコロナ前に策定した、10 年という長いスパンの計画だ。その後コロナ禍があり、沖縄県においても量から質への転換を目指している状況もある。今年度で達成しそうなものは観光消費額だ。見直すのか刷新するのか。現在宿泊税の導入を進めている。観光計画の中に使途の方針を組み込んでいくべきだと考えている。見直すのか刷新するのかはまだ決めていない。計画の変更の必要性は感じている。

(JTB 総研/篠崎)

- ・国の第 4 次観光立国推進基本計画では、圧倒的にインバウンドに関する項目が多い。それに比べると現行の観光振興基本計画が策定された 2018 年は、宮古島市にまだそれほど外国人が来るイメージがなかった。現計画は国の計画と異なり、日本人の受入に関する計画が中心となっている。前回の計画も 1 年前に打ち切ったが、現行の計画を引っ張るのか。宿泊税の導入等も議論されており、大きな決断のタイミングに来ている。インバウンドも含めて新たな計画を策定することも考えられる。目標値と重要項目の修正を行うのか。重要な議論となる。国の計画では内容の多くがインバウンドになっている。宮古島市の現計画はほとんどの内容が日本人向けになっている。何らかの形で見ていく必要がある。

(宮古島市観光商工スポーツ部/砂川部長)

- ・現行の計画で空路が 105 万人、海路が 95 万人となっているが、海路はほぼインバウンドとして、5 割が日本人ではないか。どの部分を持って真逆と言っているのか。

(JTB 総研/篠崎)

- ・宮古島のインバウンドのクルーズ客はほぼ日帰りだ。宮古島では宿泊しないため、消費額は非常に少ない。日本全体でみれば一人当たりの海外旅行者の消費額は 21 万円まで上がってきている。円安もあり消費額は上がっている。宮古島市においては、ジェット燃料供給の問題があり飛行機の本数を増やせるのかということもあるが、東アジアには良いビーチがないため、宿泊するインバウンド客を引っ張ることが出来る。ただ新規路線の認可が果たして下りるのか。全国的に厳しい状況があると伺っている。105 万人の判断は難しい。別の理由で増やすことができないということも有り得る。ただ宮古島はアジアの観光客から注目されている。徐々に増えていくのではないかと。海外からの宿泊客を増やすことで消費額の単価を上げていくことが重要となってくる。クルーズ船は格安も混じっている。インバウンドといっても、あまりお金を使わない方が上陸されていることが散見される。

(沖縄県宮古土木事務所/上原所長)

- ・牧山公園の建築物について、周りから見える建物になるということで、より良いデザイン性が求められる。人を呼ぶ機能性も求められる。それが成功する鍵を握っている。個人的には早い段階で具体的に決めていくべきだと考えている。そのためにコンペ等を

した上で内容を具体化して進めていってはどうか。

(事務局/洲崎係長)

- ・ 公共施設のように、市が建てて入居者を決める形ではなく、デザインを含めて民間事業者のアイデアを取り入れる形で検討している。入居した事業者が使いやすいことを最優先にして進めていこうと考えている。

(沖縄県宮古土木事務所/上原所長)

- ・ 事業者が決まってから建物を決めると思われるが、地域が納得するためには、決まる前に早い段階で建物についての納得を得た上で進めていくと良いのではないかと。

(JTB 総研/橋本)

- ・ 基本構想でも、ある程度具体的な建物のイメージを示す。できるだけ関係者の意見をまとめて決めていきたい。規制等もあるため自由度も制限される。ある程度条件を設定し、改めて設計も含めて提案をしていきたい。

(沖縄県宮古土木事務所/上原所長)

- ・ 建築士の方で検討した上で、進めるべきではないか。それについても検討していただきたい。

(吉井会長)

- ・ 事前に地域の承認を得た上で動くべきだ。2 階はガラス張りだが、台風の対策はされているのか。しっかり考えていただきたい。

(事務局/洲崎係長)

- ・ 現状は雨天時、荒天時が見つらいため、全天候型で進めていく。台風や台風後の汚れについても、安全できれいな建物になるよう、しっかり検討して進めていきたい。

(宮古島市環境衛生局/下地局長)

- ・ これはお願いだが、観光振興基本計画の見直し、修正は未定とのことだったが、当局の意見としてはなるべく早く行っていただきたい。環境衛生局の廃棄物の基本計画は観光振興基本計画の目標に即して、ごみの排出量を予測している。廃棄物の処理能力確保は準備を伴う。現在の計画では令和 9 年度に事業系ごみが家庭ごみの排出量を上回るという計画になっている。現状ではもう少し早く逆転しそうだ。処理能力確保のために局としても準備を伴うもののため、変更があれば早めをお願いしたい。

(事務局/洲崎係長)

- ・ 見直し、刷新、修正は早めに決定していきたい。

(吉井会長)

- ・ 水の問題もある。計画の見直しに向けた協議の場を設けてはどうか。第 2 次で数字を策定してから 5 年がたっている。ほぼ目標値が達成できそうだ。それに満足して良いのかどうかということはあるが、この協議会では住民が幸せになっているかも把握する必要がある。目標値の再設定が必要だ。取り組み方についても再検討が必要だ。日時を調整し実施していきたい。

(委員)

- ・ 牧山公園一帯の整備も進められると思われる。展望台下の公園の遊歩道の清掃もある。あの辺りは以前も話したが神事がある。展望台の橋が見えるところにも豊見氏親（うずめしゅう）という神様が祭られている。地元で関わっている人たちがいる。話をしたことはあるのか。